

つい先日、晴れて大学院の前期課程が終わりました。平日夜間の授業に出席するだけでなく、休日もレポート作成やテスト勉強に追われる4か月でした。大変でしたが、充実感もありました！(8月は夏休みなのでご飯に誘ってください 笑)



最新 news

特車確認システムの障害・不具合が続出

日刊自動車新聞(2022.7.5)によると、特車確認システムにて障害や不具合が全国で相次いで報告されています。5月に発覚した不具合に次いで、システム運用開始から約3ヵ月間で2度目です。国交省によると、通行可否の回答は6月23日までの約3ヵ月間で909件(123社)であり、このうち94件(14社)に対して誤った回答書を発行していたとのことです。

誤った回答の内容は以下のとおりです。不具合の原因は車両の条件確認に必要なプログラムが欠落していたことであり、ソフトウェアテストの不備によるものということです。

《誤った回答の内容》

① 新規格車に対して

「分割不可能な貨物のみ運搬可能」と回答

⇒正しくは、「分割可能な貨物を運搬できる」と判断すべき

② 総重量45.6tの車両を特例8車種として認識

⇒正しくは、「その他」と判断すべき

③ 本来は不許可となるべき通行が許可となっていた

ポイント1

特車確認システムの浸透が進まず、利用は約3ヵ月で909件(123社)に留まった。(特車許可制度におけるおよそ1日分程度の利用)

ポイント2

94件(14社)に対して誤った回答書を発行した。(本来であれば通行できないものを許可とする等)

特殊車両システム



(出典：特殊車両通行申請手続き HP)

佐久間の私見!

実は誤った回答がなされた94件(14社)のうち1社が弊所で行った申請です。具体的には上述した②の事例でした。

特車確認システムに関しては、弊社でも操作環境を確かめるために定期的に操作を行っていますが、やはり使いづらいというのが印象です。国交省は新しい特車確認制度を創設するための検討部会になぜ、日常から特車申請システムを使用している有識者を加えないのか理解に苦しむところがあります。本来であれば、社内で特車申請を行っている担当者や、私のような特車申請を専門に行っている行政

書士などの利用者の意見を汲み上げる必要があると考えます。利用者視点を置き去りにした制度設計そのものに無理があります。今回の特車確認システムの不具合に関しても、日常的に特車申請を行っている者に操作を依頼すれば、防げたのではないのでしょうか。

もっとも、一旦構築したシステムを公に利用してもらうことで不具合を発見してもらうという方法もあるかとは思いますが、道路行政を担う重要な申請システムをそのような方法で不具合をチェックすると考えるのであれば不相当であると言わざるを得ません。このシステムの不具合におい

て、順法精神を持つ運送事業者に対して及ぼした悪影響は甚大なものでしょう。

私見ではありますが、新しい民間利用者向けシステムの構築において行政機関が細かい仕様にまで介入することは好ましくないと考えます。行政機関は法的なチェックや有識者の意見のとりまとめにおいて主導権を発揮すべきであり、システム仕様は利用者目線で設計するべきです。果たして今回のシステム制作にかかわったメンバーの何人が現行の特車申請システムを利用したことがあるのでしょうか。利用者不在の行政の進め方に疑問を投げかけざるを得ません。



選挙へ行こう！

7月10日は第26回参議院議員選挙の投開票日でした。皆さんは投票所へ行かれたでしょうか。

今回の参議院選挙では投票率は52.16%であり、前回よりも3%程度上昇したものの、戦後4番目の低さとなりました。今回の佐久間の部屋では投票することの意義について考えていきたいと思ひます。

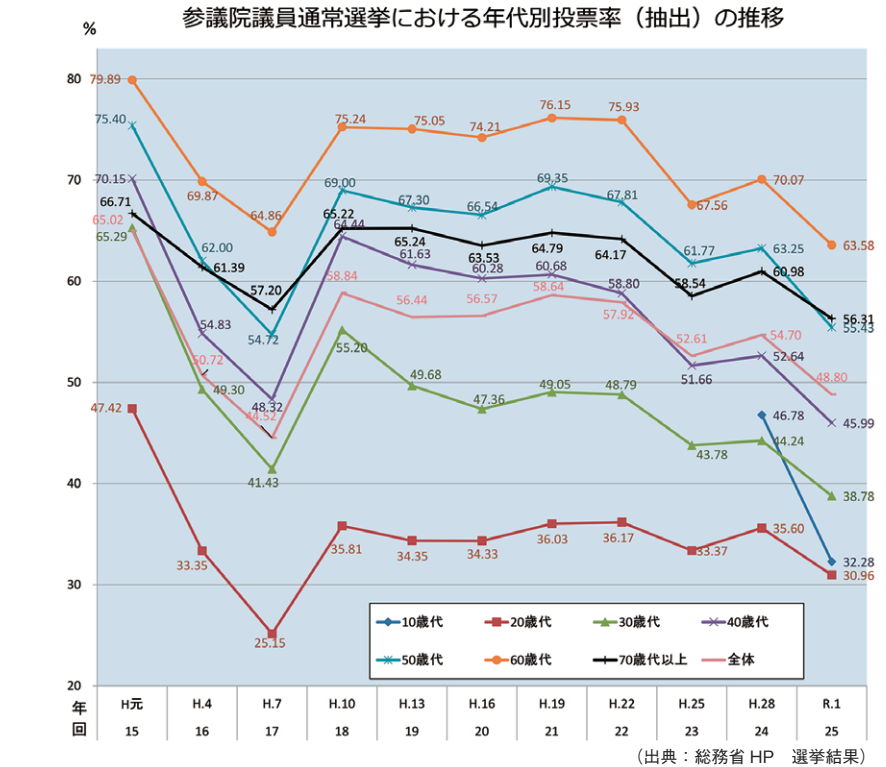
年代別投票率をみてみた

右図は過去の参議院選挙の年代別投票率です。年代が下がるほど投票率が低い傾向にあることが分かります。注目すべきは10代の投票率です。18歳に選挙権が付与された最初の年こそ46.78%を記録しましたが、その次の選挙では32.28%に一気に落ち込みました。

投票率が低いことで生じる弊害として次の2点が考えられます。1点目は、投票率が高い層に向けた政策に偏りやすいことです。政治家は、選挙で有利に戦うため、一番の票田向けの政策を展開してしまいます。2点目は大きな支援団体を持つ候補者（主に政党候補者）に有利な選挙となってしまうことです。これは政党候補者が当選することに問題があるというよりも、当選した政治家がその地位に安住してしまい、特定の支援団体にしか目がいなくなるのが問題です。

あなたの一票で政治が変わる

『政治は変わらない』という嘆きを



よく聞きますが、これは低い投票率を放置する私たち一人ひとりの責任なのです。政党別の支持率をみると、最大政党の自民党は35.6%であり、立憲民主党の5.8%が続いています。一方、無党派層も約40%存在します。無党派層の支持だけで政治を変えることは十分可能という事実を改めて認識する必要があります。なお、この話をすると「支持したい候補者（政党）がないのだから仕方ない」という声も聞こえてきます。ただ、有権者である私たちが受け身の姿勢だからこそ現状を招いているともいえるでしょう。

新政党を立ち上げる等はやはり

ハードルが高いですが、候補者に対して働きかけることはできます。既存政党のなかでも実は素晴らしい発想を持っている政党もあるはずで、私たちが有権者が政治への関わりを増やし、行動しなくてはいつまで経っても政治は変わりません。私たちが暮らすこの日本において生じる諸問題を政治家だけの責任にすることはできません。もし選挙に行かないのであれば、政治家に白紙委任している有権者の責任でもあるわけです。『政治に無関心ではいられても、無関係ではいけない』という事実を改めて一人ひとりの有権者が認識したときに政治は変わると私は信じています。

事務所 TOPIC

運行管理者試験対策研修会を開催

一般社団法人 AZ-COM 丸和・支援ネットワーク様にて、運行管理者試験対策研修会（2日間コース）を開催いたしました。

桃太郎便でおなじみの株式会社丸和運輸機関にお勤めの方やその協力会社様向けに開催し、26名もの申

し込みをいただき、大変感謝しております。受講生の方々は明るく、積極的だったので私としても講師をやっているととても楽しくできました。今後も同様の研修会を開催する際は、1人でも多くの合格者を輩出できるように精進します。

